

第3回行政評価委員会

令和4年8月3日（水）
午後6時30分から
市役所3階庁議室

評価対象事務事業シート

No.	時 間	担当課	事務事業名	判断理由	ページ番号
4	18:40～	商工観光課	企業誘致促進事業	委員選定	1
5	19:05～	商工観光課	クラフトの里管理運営事業	委員選定	5

※ 審議の経過によって多少の時間変更が生じる場合があります。

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	企業誘致促進事業	会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課	
		予算科目	7 款 1 項 3 目	事業番号	3190	所属長名	小笠原幸男
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	木曾智仁	
法令根拠等	伊予市企業誘致促進条例、同条例施行規則				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 活力ある商業・工業の振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	企業誘致及び既立地企業の留置対策に努め、働きたいと思える環境を整える。			事業の対象	企業、企業誘致関連団体		
事業の目的	企業の立地をしようとする者に対し、必要な用地等や従業員の確保に関する協力を行うことで、誘致を図るとともに、既に立地している企業の留置対策に努め、企業活動の活性化と新規雇用の創出を図る。			昨年度の課題	本市への進出を希望している企業は増加傾向にあるが、提供できる情報が少ないのが現状である。各部署や関係機関等とも連携を深めながら情報収集に努めること。		
事業の内容 (整備内容)	工場を立地した事業所に対し、企業立地奨励金や雇用促進奨励金を支給する。また、工業の振興に関する事務経費や県内協議会へ負担金を支払う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	松山市及び周辺市町による連携計画である「まつやま圏域未来共創ビジョン」に基づき、連携中枢都市圏で取り組む企業誘致担当委員会に参加し、本市だけでなく松山広域で連携した情報の発信及び共有を行う。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)								事業活動の実績 (活動指標)										
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績						
直接事業費	2,607	110,851	0	0	0	106,091	企業立地促進奨励金交付件数	件		2	2	2						
財源内訳																		
国庫支出金	2,500	35,000	0	0	0	33,000												
県支出金		0	0	0	0	0												
地方債		0	0	0	0	0												
その他		0	0	0	0	0	雇用促進奨励金件数	人	5	70	6	66						
一般財源	107	75,851	0	0	0	73,091												
職員の人工 (にんく) 数	0.20	0.20				0.20							産業立地ミーティング (東京) 参加	回	1	1	0	0
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841												
※ 直接事業費+人件費	4,169	112,419				107,659												
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		企業立地促進奨励金、雇用促進奨励金、用地取得奨励金													
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)						4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計							
						45,560	17,386	17,386	17,386	386	98,104							
成果指標	指標	市内工業団地を中心とした立地企業数				単位	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度						
	指標設定の考え方	これまで企業立地の促進奨励措置を施した申請事業所を計上していたが、企業立地に見合う条件の土地の整理が完了したことから、当面留置を目的とした指標の設定とする。				社	目標	23	23	23	23	23						
	指標で表せない効果						実績	23	23									
	⇒																	

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		新たに事業所を立地した指定事業者に対する企業立地促進奨励金を算定し、適切に支払を行った。									
事業所の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	面積規模の大きい海岸埋立地の企業誘致が完了したこともあり、大規模用地への工場誘致は、現段階で適地が無い状態である。 一方で、リモートオフィス、テレアポオフィス用の中規模事務所に関する問い合わせが徐々に増えている状況を踏まえ、今後そうした用途に転用可能な空き店舗等を調査・整理する取り組みを進める必要がある。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
			5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性 所屬長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 新たな企業の誘致、既立地企業の留置は、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する地域経済の維持・再生の後押しになることから、事業の継続が必要であると判断する。 市外からの進出や市内での移動・拡張を検討している企業が増えてきているが、紹介できる施設や土地が少ないことから、金融機関等の協力も得ながら、企業誘致につながる情報の取得に努める必要がある。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
		5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>			

令和3年度事務事業補助シート

事務事業名

企業誘致促進事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 106,091 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
負担金・補助及び交付金	補助金	33,000	雇用促進奨励金(交付金事業:繰越)
負担金・補助及び交付金	補助金	72,980	企業誘致促進奨励金
旅費	普通旅費	9	東京出張旅費取消料
需用費	消耗品費	48	愛媛経済レポート購読料ほか
需用費	燃料費	4	公用車ガソリン代
負担金・補助及び交付金	負担金	50	愛媛県地域産業活性化協議会負担金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	クラフトの里管理運営事業	会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課	
		予算科目	7 款 1 項 5 目	事業番号	3290	所属長名	小笠原幸男
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	木曾智仁	
法令根拠等	伊予市なかやまクラフトの里条例				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 賑わいのある観光の振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民と観光客との交流を通じ、まちの魅力と活力を高める。			事業の対象	道路利用者、観光客、市民及び施設管理者		
事業の目的	道の駅なかやまとして、道路利用者のための「休憩機能」、道路利用者や地域の方々のための「情報発信機能」、木材工芸品の販売など、市の活性化に資する「地域連携機能」を併せ持つ施設運営を行う。			昨年度の課題	中山スマートインターチェンジが供用し、高速道路からの流れ込みを期待したが、新型コロナ禍の影響で来場者数は伸び悩んでいる。アフターコロナを見越し、反転攻勢を強めイベント・サービスの質の向上に取り組むこと。		
事業の内容(整備内容)	施設管理は指定管理者が行う。市内の特産品や木材工芸品等の販売、そば打ちや木工クラフト製品製作などの体験を行うとともに、市内の観光施設案内や情報発信を行う。 市は指定管理者に指定管理料を支払うとともに、施設が円滑に運用できるよう、維持管理を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、未だ入込客数に伸び悩みが見られる。地方創生臨時交付金等を活用したイベントを計画することで、利用客の確保に努める。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	9,286	11,946	0	11,405	0	23,348	入込み客数	人	159819		77725	143924
財源内訳												
国庫支出金	979	0	0	11,405	0	11,405						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0	販売額	千円	191207		95182	186094
一般財源	8,307	11,946	0	0	0	12,827						
職員の人工(にんく)数	0.30	0.30				0.30						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	11,630	14,298				25,700						
主な実施主体	株式会社プロシーズ		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		指定管理料							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	52,000		
成果指標	指標	入込み客数	単位	人	⇒	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度	
	指標設定の考え方	施設活用の効果の判断基準となる入込み客数とする。				目標	130000	150000	150000	150000		
	指標で表せない効果	道の駅の性格上、情報収集や休憩のみの利用にとどまり、必ずしも入込客数の増加が経済循環に繋がるとは限らない。				実績	159819	143924				

事務事業評価 (CHECK)

<p>新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)</p>		<p>そば道場の屋根の老朽化に伴う雨漏りが見られ、運営に障害が出ている。早急に対策を進める。</p>									
<p>事業の事業評価</p>	<p>自己判定 (担当責任者)</p>	<p>妥当性</p>	<p>目的の妥当性</p>	<p>5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のコースに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。</p>	<p>4</p>	<p>合計点が</p>	<p>A</p>	<p>事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題</p>	<p>これまで施設それぞれに定めていた条例に基づき指定管理協定を結んでいたが、施設条例を一本化した上で、指定管理協定についても一元化したことで、事務効率が高まった。なお、指定管理期間は令和3年度から5か年間である。 施設整備に関して、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用した空調設備の改修を行うことで、換気機能の向上、感染症対策に努めたほか、そば道場の雨漏りに対する応急的な修繕を行い、衛生面での不安を解消することができた。</p>		
			<p>社会情勢等への対応</p>	<p>5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のコースに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。</p>	<p>4</p>					<p>14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D</p>	
			<p>市の関与の妥当性</p>	<p>5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。</p>	<p>4</p>					<p>合計点が</p>	
		<p>有効性</p>	<p>事業の効果</p>	<p>5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。</p>	<p>3</p>	<p>合計点が</p>					
			<p>成果向上の可能性</p>	<p>5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。</p>	<p>3</p>	<p>14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D</p>					
			<p>施策への貢献度</p>	<p>5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。</p>	<p>3</p>	<p>合計点が</p>					
	<p>一次判定 (所属長)</p>	<p>妥当性</p>	<p>目的の妥当性</p>	<p>5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のコースに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。</p>	<p>4</p>	<p>合計点が</p>	<p>A</p>		<p>事業の方向性 所属長の課題認識</p>	<p>■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 中山スマートインターチェンジの供用開始により、中山地域の新たな玄関口として、また、観光交流拠点として、重要度・注目度が増している施設であることから、事業の継続が必要であると判断する。</p>	
			<p>社会情勢等への対応</p>	<p>5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のコースに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。</p>	<p>3</p>						<p>14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D</p>
			<p>市の関与の妥当性</p>	<p>5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。</p>	<p>4</p>						<p>合計点が</p>
		<p>有効性</p>	<p>事業の効果</p>	<p>5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。</p>	<p>4</p>	<p>合計点が</p>					
			<p>成果向上の可能性</p>	<p>5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。</p>	<p>3</p>	<p>14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D</p>					
			<p>施策への貢献度</p>	<p>5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。</p>	<p>4</p>	<p>合計点が</p>					
<p>効率性</p>	<p>手段の最適性</p>	<p>5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p>	<p>4</p>	<p>合計点が</p>							
	<p>コスト効率</p>	<p>5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p>	<p>3</p>	<p>14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D</p>							
	<p>市民 (受益者) 負担の適正</p>	<p>5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p>	<p>3</p>	<p>合計点が</p>							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】 中山スマートインターチェンジが供用し、高速道路からの流れ込みを期待したが、新型コロナ禍の影響で来場者数は伸び悩んでいる。アフターコロナを見越し、反転攻勢を強めイベント・サービスの質の向上に取り組むこと。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 23,348 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
工事請負費		11,405	空調設備改修工事(明許繰越)
需用費	修繕料	764	食の体験施設屋根養生工事
委託料		10,000	指定管理料
委託料		218	条例改正に伴う旧施設看板改修
工事請負費		961	食の体験施設給水ポンプ取替工事
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
なかやまクラフトの里 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
道の駅なかやま (検索ワード)

令和4年度 外部評価に付された事務事業一覧表

伊予市行政評価委員会

番号	資料	事務事業名	部	担当課	備考	日程
1		ふるさと納税事業	企画振興部	地域創生課	委員選定	第2回審議 R4.7.20(水) 4階大会議室
2		情報化推進事業		企画政策課	R3外部評価・委員選定	
3		行政改革実施計画進捗管理事務		企画政策課	二次判定(縮小)	
4	○	企業誘致促進事業	産業建設部	商工観光課	委員選定	第3回審議 R4.8.3(水) 3階庁議室
5	○	クラフトの里管理運営事業		商工観光課	委員選定	
6		果樹振興対策事業	産業建設部	農業振興課	委員選定	第4回審議 R4.8.31(水) 4階大会議室
7		新規就農総合支援事業		農業振興課	委員選定	
8		担い手総合支援事業		農業振興課	委員選定	
9		市営住宅管理事業		都市整備課	委員選定	
10		地域公共交通事業		都市整備課	委員選定	
11		小学校パソコン教室運営事業	教育委員会 事務局	学校教育課	二次判定(縮小)	第5回審議 R4.9.14(水) 4階大会議室
12		社会体育事業運営事業		学校教育課	R2外部評価・委員選定	
13		伊予地域公民館活動事業		学校教育課	低評価	
14		中山地域公民館活動事業		学校教育課	委員選定 (No.16の関連事業)	
15		双海地域公民館活動事業		学校教育課	委員選定 (No.16の関連事業)	
16		地区公民館運営活動助成事業		学校教育課	低評価	
17		職員研修事業	総務課	委員選定	第6回審議 R4.9.28(水) 4階大会議室	
18		放課後子ども教室運営事業	市民福祉部	低評価		
19		ごみ減量推進事業	市民福祉部	委員選定		
20		ごみ処理事業	産業建設部	環境政策課	R2外部評価・委員選定	第7回審議 R4.10.12(水) 4階大会議室
21		節水等推進事業		環境政策課	委員選定	
		外部評価意見確定				